

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	令和 2 年 6 月25日
【中間会計期間】	第61期中（自 令和元年10月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日）
【会社名】	内海観光開発株式会社
【英訳名】	Nai kai kan ko kaiatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 泰彦
【本店の所在の場所】	岡山県玉野市宇野 6 丁目 1 番 1 号
【電話番号】	0863-31-3636（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 矢部 泰司
【最寄りの連絡場所】	岡山県玉野市宇野 6 丁目 1 番 1 号
【電話番号】	0863-31-3636（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 矢部 泰司
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成29年 至 平成30年 10月1日 3月31日	自 平成30年 至 平成31年 10月1日 3月31日	自 令和元年 至 令和2年 10月1日 3月31日	自 平成29年 至 平成30年 10月1日 9月30日	自 平成30年 至 令和元年 10月1日 9月30日
売上高 (千円)	102,049	102,558	125,898	199,188	200,419
経常利益又は経常損失 () (千円)	4,139	1,591	1,189	6,569	6,414
中間純利益又は中間 (当期) 純損失 () (千円)	4,287	2,240	14,873	6,866	14,424
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	90,000	10,000	10,000	90,000	10,000
発行済株式総数 (株)	3,387	3,387	3,387	3,387	3,387
純資産額 (千円)	362,913	356,895	355,685	359,585	342,461
総資産額 (千円)	616,537	606,960	650,787	595,479	580,252
1株当たり純資産額 (円)	112,636.24	111,599.56	114,001.63	112,125.18	108,614.38
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間 (当期) 純損失金額 () (円)	1,327.89	699.24	4,752.93	2,130.08	4,514.32
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.9	58.8	54.7	60.4	59.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,470	18,978	33,703	643	6,789
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,395	5,093	2,153	54,952	10,089
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,686	2,805	45,837	6,147	7,567
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	116,069	58,305	113,745	47,225	36,357
従業員数 (名)	20	18	18	18	18
[外平均臨時雇用人員]	[26]	[27]	[24]	[26]	[27]

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）提出会社の状況

令和2年3月31日現在の従業員数（就業人員）は、18名であります。

なお、このほか臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員は、24名であります。

（2）労働組合の状況

当社では労働組合の結成はされておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間会計期間において、当社の経営方針・経営環境及び対処すべき課題等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

なお、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、健全経営継続のため、総資産及び自己資本比率のウォッチ、また、売上状況の把握のため、セルフプレー率、客単価の月毎のフォローアップをグラフ化し、予算との差を分析することにより、経営利益の向上を指標として安定的な成長と株主価値を高める努力を続けてまいります。

2【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間のわが国経済は、昨年10月に実施された消費税率の引上げがあったものの、軽減税率制度や臨時・特別措置などの政府の対策により、雇用・所得環境は改善に向かい、内需を中心に緩やかに回復していましたが、中国の武漢から発生した「新型コロナウイルス感染症」の日本での感染拡大により、経済全体に大きな影響を及ぼし始めております。

こうした状況の中、当倶楽部も3月から地元企業のコンペを中心にキャンセルが発生し、入場者数及び客単価に大きな影響が出てきております。

その結果、当倶楽部の当中間会計期間の入場者数は12,516人で前年同期比57人(0.5%)増加となり、売上高は、入場者数は伸び悩んだものの、当事業年度よりレストランの運営を外委託から直営に変更したことに伴い、レストランの売上24,683千円(前年同期は委託収入として2,755千円)を計上したため、125,898千円で前年同期比23,340千円(22.8%)増加いたしました。

売上原価は、レストランの運営費19,747千円を含め、79,531千円で前年同期比19,220千円(31.9%)増加となり、売上総利益は46,366千円で前年同期比4,119千円(9.8%)増加となりました。販売費及び一般管理費については、48,342千円で前年同期比1,514千円(3.2%)増加となり、営業損失は1,975千円(前年同期は営業損失4,581千円)となりましたが、経常利益は1,189千円(前年同期は経常損失1,591千円)となりました。更に、昨年の台風10号の被害による保険差益が特別利益として13,832千円あったため、中間純利益14,873千円(前年同期は中間純損失2,240千円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが33,703千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2,153千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが45,837千円の収入となったため、前事業年度末に比べ77,387千円増加(212.8%増)して113,745千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、33,703千円と前年同期と比べ14,725千円増加となりました。これは主に税引前中間純利益が15,022千円(前年同期比17,114千円増)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、2,153千円と前年同期に比べ2,939千円減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は、45,837千円と前年同期に比べ48,642千円増加となりました。これは主に短期借入金50,000千円による収入の増加によるものです。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

売上収入

摘要	第61期中間	
	売上高	前年同期比
グリーンフィ他	78,491千円	101.9%
会費	19,241	103.8
名義書換手数料	2,614	92.0
その他	25,551	613.5
合計	125,898千円	122.8%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

入場者

摘要	第61期中間	
	入場者	前年同期比
会員	6,266人	102.4%
ビジター	6,250	98.6
合計	12,516人	100.5%

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

(1) 経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において判断したものであります。

資産の部

(流動資産)

流動資産の合計は177,474千円(前事業年度は99,538千円)となり、77,935千円増加しました。

これは、現金及び預金の増加78,587千円が主な要因であります。

(固定資産)

固定資産の合計は473,313千円(前事業年度は480,714千円)となり、7,401千円減少しました。

これは、設備投資953千円に対して、減価償却費8,355千円が主な要因であります。

負債の部

(流動負債)

流動負債の合計は102,556千円(前事業年度は41,796千円)となり、60,760千円増加しました。

これは、短期借入金の増加50,000千円が主な要因であります。

(固定負債)

固定負債の合計は192,545千円(前事業年度は195,995千円)となり、3,450千円減少しました。

これは、リース債務の減少2,512千円と会員預り金の償還2,100千円が主な要因であります。

純資産の部

純資産の合計は355,685千円(前事業年度は342,461千円)となり、13,223千円増加しました。

これは、繰越利益剰余金の増加14,873千円が主な要因であります。

経営成績の分析

今年の冬は暖冬と天候に恵まれ、特に2月は前年に比べ入場者数が単月で484人も増加しましたが、3月頃から「新型コロナウイルス感染症」の影響でキャンセルが目立ち始め、結果的に入場者数は前年並みとなりました。

その結果、当倶楽部の当中間入場者数は12,516人(前年同期12,459人)となり、売上高は前年同期と比べ23,340千円増加(22.8%増)の125,898千円(当事業年度よりレストランの運営を外部委託から直営に変更したことに伴い、レストランの売上高24,683千円、前年同期の委託収入2,755千円の差額を含む)、営業損失1,975千円(前年同期は営業損失4,581千円)、経常利益1,189千円(前年同期は経常損失1,591千円)、中間純利益14,873千円(前年同期は中間純損失2,240千円)となりました。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,200
計	4,200

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (令和2年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年6月25日)	上場金融商品取引所又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,387	3,387	該当事項なし	当社は単元株制度は採用しておりません
計	3,387	3,387	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
令和元年10月1日～ 令和2年3月31日	-	3,387	-	10,000	-	64,050

(5) 【大株主の状況】

令和2年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三井E&Sホールディングス	東京都中央区築地5-6-4	300	9.6
三井金属鉱業(株)	東京都品川区大崎1-11-1	45	1.4
(株)百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	45	1.4
(株)TKK・マリン・エンタープライズ	岡山県玉野市玉4-22-12	45	1.4
(株)山鋳本社	岡山県玉野市玉原3-3-4	30	0.9
三菱マテリアル(株)	東京都千代田区大手町1-3-2	30	0.9
木村商事(株)	岡山県玉野市宇野1-19-17	30	0.9
栄吉海運(株)	岡山県玉野市日比5-10-16	30	0.9
長尾鉄工(株)	岡山県玉野市玉原3-6-2	30	0.9
(有)ランド	岡山県玉野市槌ヶ原1066-5	30	0.9
日本特殊炉材(株)	岡山県玉野市築港5-4-1	30	0.9
(株)メタルカナダ	岡山県玉野市長尾1582-12	30	0.9
計	-	675	21.6

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 267	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,120	3,120	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,387	-	-
総株主の議決権	-	3,120	-

【自己株式等】

令和2年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
内海観光開発株式会社	岡山県玉野市宇野6丁目1番1号	267	-	267	7.9
計	-	267	-	267	7.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（令和元年10月1日から令和2年3月31日まで）の中間財務諸表について、A Cアーネスト監査法人による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は、子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当中間会計期間 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,657	166,245
商品	528	709
未収入金	10,741	10,496
未収還付法人税等	0	-
その他	610	22
流動資産合計	99,538	177,474
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	52,567	51,177
構築物（純額）	221,064	219,609
機械及び装置（純額）	6,939	6,460
車両運搬具（純額）	1,621	1,100
工具、器具及び備品（純額）	5,840	4,638
土地	173,840	173,840
リース資産（純額）	17,825	15,499
有形固定資産合計	1 479,698	1 472,327
無形固定資産		
ソフトウェア	155	125
電話加入権	362	362
無形固定資産合計	517	487
投資その他の資産		
関係会社株式	0	0
破産更生債権等	480	480
その他	18	18
投資その他の資産合計	498	498
固定資産合計	480,714	473,313
資産合計	580,252	650,787

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当中間会計期間 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	50,000
リース債務	5,024	5,024
未払金	8,259	9,279
未払費用	3,858	3,890
未払法人税等	296	148
未払消費税等	3 1,788	3 4,457
預り金	6,093	775
前受収益	5,590	19,519
賞与引当金	3,831	3,956
災害損失引当金	7,053	5,505
流動負債合計	41,796	102,556
固定負債		
リース債務	14,227	11,714
会員預り金	129,106	127,006
退職給付引当金	52,662	53,824
固定負債合計	195,995	192,545
負債合計	237,791	295,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	64,050	64,050
その他資本剰余金	161,390	161,390
資本剰余金合計	225,440	225,440
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	118,721	133,595
利益剰余金合計	118,721	133,595
自己株式	11,700	13,350
株主資本合計	342,461	355,685
純資産合計	342,461	355,685
負債純資産合計	580,252	650,787

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)	当中間会計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	102,558	125,898
売上原価	60,311	79,531
売上総利益	42,247	46,366
販売費及び一般管理費	46,828	48,342
営業損失()	4,581	1,975
営業外収益		
受取利息	2	2
その他	3,095	3,238
営業外収益合計	3,097	3,241
営業外費用		
支払利息	41	68
その他	67	7
営業外費用合計	108	75
経常利益又は経常損失()	1,591	1,189
特別利益		
保険差益	-	13,832
特別利益合計	-	13,832
特別損失		
災害による損失	500	-
特別損失合計	500	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	2,091	15,022
法人税、住民税及び事業税	148	148
中間純利益又は中間純損失()	2,240	14,873

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成30年10月 1 日 至 平成31年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	90,000	64,050	81,390	145,440	133,145	133,145	9,000
当中間期変動額							
中間純利益又は中間純損失（ ）					2,240	2,240	
資本金から剰余金への振替	80,000		80,000	80,000			
自己株式の取得							450
当中間期変動額合計	80,000	-	80,000	80,000	2,240	2,240	450
当中間期末残高	10,000	64,050	161,390	225,440	130,905	130,905	9,450

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	359,585	359,585
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失（ ）	2,240	2,240
資本金から剰余金への振替	-	-
自己株式の取得	450	450
当中間期変動額合計	2,690	2,690
当中間期末残高	356,895	356,895

当中間会計期間（自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	64,050	161,390	225,440	118,721	118,721	11,700
当中間期変動額							
中間純利益又は中間純損失（ ）					14,873	14,873	
資本金から剰余金への振替	-		-	-			
自己株式の取得							1,650
当中間期変動額合計	-	-	-	-	14,873	14,873	1,650
当中間期末残高	10,000	64,050	161,390	225,440	133,595	133,595	13,350

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	342,461	342,461
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失（ ）	14,873	14,873
資本金から剰余金への振替	-	-
自己株式の取得	1,650	1,650
当中間期変動額合計	13,223	13,223
当中間期末残高	355,685	355,685

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)	当中間会計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	2,091	15,022
減価償却費	8,429	8,355
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	1,548
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,427	1,162
受取利息及び受取配当金	2	2
支払利息	41	68
売上債権の増減額(は増加)	616	244
たな卸資産の増減額(は増加)	46	181
前受収益の増減額(は減少)	14,987	13,928
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,658	588
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,012	1,471
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,461	2,100
小計	19,313	34,065
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	41	68
法人税等の支払額	295	295
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,978	33,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,800	4,800
定期預金の払戻による収入	3,600	3,600
有形固定資産の取得による支出	3,893	953
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,093	2,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	50,000
自己株式の取得による支出	450	1,650
リース債務の返済による支出	2,355	2,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,805	45,837
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,080	77,387
現金及び現金同等物の期首残高	47,225	36,357
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 58,305	1 113,745

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しています。

(2) 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等による支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (令和元年 9 月30日)	当中間会計期間 (令和 2 年 3 月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	798,405千円	806,731千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和元年 9 月30日)	当中間会計期間 (令和 2 年 3 月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	-	50,000
差引額	100,000	50,000

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成30年10月 1 日 至 平成31年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 令和元年10月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)
有形固定資産	8,399千円	8,325千円
無形固定資産	30	30

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成30年10月 1 日 至 平成31年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位 : 株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	3,387	-	-	3,387
合計	3,387	-	-	3,387

2. 自己株式に関する事項

(単位 : 株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式 (注)	180	9	-	189

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

当中間会計期間 (自 令和元年10月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位 : 株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	3,387	-	-	3,387
合計	3,387	-	-	3,387

2. 自己株式に関する事項

(単位 : 株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式 (注)	234	33	-	267

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)	当中間会計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)
現金及び預金	110,805千円	166,245千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52,500	52,500
現金及び現金同等物	58,305	113,745

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、給水除鉄、マンガン濾過装置ユニット(機械及び装置)、芝刈機(車両運搬具)及び自動精算機(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当中間会計期間(自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、給水除鉄、マンガン濾過装置ユニット(機械及び装置)、芝刈機(車両運搬具)及び自動精算機(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

令和元年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	87,657	87,657	-
(2) 未収入金	10,741	10,741	-
(3) 破産更生債権等	480	480	-
資産計	98,879	98,879	-
(1) 未払金	8,259	8,259	-
(2) 未払費用	3,858	3,858	-
(3) 未払消費税等	1,788	1,788	-
(4) リース債務	19,251	19,251	-
負債計	33,157	33,157	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収入金、未払金、未払費用、未払消費税等

これらの時価は、すべて短期であり帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

リース債務

リース債務の時価については、支払利子込み法により算定していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

当中間会計期間（自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日）

金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	166,245	166,245	-
(2) 未収入金	10,496	10,496	-
(3) 破産更生債権等	480	480	-
資産計	177,222	177,222	-
(1) 未払金	9,279	9,279	-
(2) 未払費用	3,890	3,890	-
(3) 未払消費税等	4,457	4,457	-
(4) リース債務	16,739	16,739	-
負債計	34,366	34,366	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収入金、未払金、未払費用、未払消費税等

これらの時価は、すべて短期であり帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて時価としております。

リース債務

リース債務の時価については、支払利子込み法により算定していることから、当該帳簿価額によっております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度（自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引 買建	1,050	-	-	1,050

(注1) 時価の算定方法

割引現在価値により算定しております。

当中間会計期間（自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)			当期末の時価 (千円)
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
土地	119,436	-	119,436	207,949
合計	119,436	-	119,436	207,949

(注1) 当期末の時価は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

当中間会計期間(自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間貸借対照表日における時価に前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間における主な変動並びに中間貸借対照表日における時価及び当該時価の算定方法は、省略しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当中間会計期間 (令和2年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	50,000千円	50,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	-	-
	前中間会計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)	当中間会計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	-	-

(注1) 表中の「関連会社に対する投資の金額」は、備忘価額まで減損処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当中間会計期間(自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)

1. サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で中間損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間会計期間（自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で中間損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (令和元年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (令和 2 年 3 月 31 日)
(1) 1 株当たり純資産額	108,614.38円	114,001.63円

	前中間会計期間 (自 平成30年10月 1 日 至 平成31年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (自 令和元年10月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)
(2) 1 株当たり中間純利益金額又は 1 株 当たり中間純損失金額 ()	699.24円	4,752.93円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額 ()	2,240千円	14,873千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る中間純利益金額又は中間純 損失金額 ()	2,240千円	14,873千円
普通株式の期中平均株式数	3,204株	3,129株

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期（自 平成30年10月 1 日 至 令和元年 9 月30日）

令和元年12月25日に中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年6月13日

内海観光開発株式会社

取締役会 御中

A C アーネスト監査法人

代表社員 公認会計士 和田 治 郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大 森 浩 二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内海観光開発株式会社の令和元年10月1日から令和2年9月30日までの第61期事業年度の中間会計期間（令和元年10月1日から令和2年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、内海観光開発株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（令和元年10月1日から令和2年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。